

新美術
時評

近藤誠一

文化庁が京都に移転して1年が経った。その成否を1年で拙速に評価すべきではない。しかし予め想定されたメリットがどの程度現実のものになりそうかの兆候を探ることはできよう。

期待された効果のひとつはもちろん地方創生へのモメンタムの加速だ。しかし私にはもうひとつの期待があった。文化のもつ本来の力への認識が高まることだ。それは経済競争力の強化を最優先し、何事も効率性と数値化による評価に流されがちな東京へのバランスの役割を京都がもつことで可能になる。

数字にならず、効率性では計れぬが故に軽視してきた文化が一旦生活に深く根差すと、そこに住む人の人生がいかに充実したものになり得るかを実証できるからだ。

日本人がもつ自然との一体感や他との和みを重んじる精神性が、伝統芸能や伝統工芸、更に茶道のような生活文化を通して日常生活にしっかりと浸透することで、個人の生きる力を養い、共感力を強めて、社会の結果を固めることができる。それが未来への安心感と自信を生む。子どもが増え、生産性も上がる。そしていまほごうした精神性が、人類が直面する社会課題解決に貢献する時はない。文化とは富裕層の特権であるという時代は終わった。社会として、コンピューターにおけるOSSの

ような存在なのだ。3000人の文化庁職員がこの地で暮らして、地域の住民と交流を深めることで、こうした文化の力が大きなイベントだけでなく、毎日の生活の中で育まれる

らない。しかしそれだけでは早期の成果は期待しにくい。まず教育(学校や家庭での)と手を組むべきである。同時に志を共にする個人や団体の結束が重要だ。本来文化庁がやるべきこと(やりたいが予算や人員、公平性など様々な制約でできないこと)を、率先して進める何らかの組織が必要になるだろう。

日本における電気通信の発展のために、かつて独占企業であった電電公社を民営化し、競合他社として「第二電塔」(いまのKDDI)をつくり、市場で両者が競争することを通して成功したという事例がある。それならば、本来文化

文化庁の京都移転、そしてその先へ

庁(第二文化庁)

ものであることを体感することができる。現にこの1年の間にこうした交流が文化庁職員と自治体、市民、経済団体などとの間に生まれたという。移転の成果への一歩が踏み出されつつあるのだ。今後はこうした視点に基づき文化政策の質的転換に文化庁は取り組むべきだろう。

行政が東京と京都という二つの異なる眼でモノを見ることが、国を立体的に把握することのできるようになる。

ではこの意識をどのように形にするか?文化庁予算の増や、文化省への格上げなど積年の課題は粘り強く進めていかねばな

転が、あり得るデメリットをはるかに上回る大きなメリットにつながっていくことが期待できる。これこそ短期成果主義のために最近誰も口にしなくなつた「国家百年の計」ではないだろうか。

(近藤文化・外交研究所代表)